

●外務省の統計によると、わが国の海外渡航者は昨年680万人であったという。うち3ヶ月以上の長期滞在者は約27万人。昭和52年には、それぞれ、350万人と16万人であったというから、10年かかってほぼ“倍増”したことになる。海外勤務のサラリーマン数の正確な統計はないが、在外企業協会の最近の推定によれば、“ざっと8万人”だといわれる。

わが国の海外勤務者の抱える問題とそれへの対応策を検討してきた政府の諮問機関、「海外移住審議会」が、この7月12日に答申をまとめて竹下首相に提出した。わが国の海外勤務者の“悩みのタネ”は、第1に子供の教育の問題、そして第2には現地生活での医療にかかわる問題だといわれる。

●わが国の海外在留の義務教育年齢者の数は、昭和62年5月現在で4万8千人に達している。うち8割が日本政府の援助している日本人学校や補習授業校に通っていることから、「これらの在外教育施設の維持運営に関する国の責任はますます大きくなっている」と答申書は指摘している。答申書はまた、現在の日本人学校が小・中学校の義務教育コースしかないため、高校生や高校入試に直面する生徒がやむなく日本にとどまったり帰国したりするケースが多くなっている問題を挙げ、日本人学校に高校クラスを新設するよう求め

ている。一方、帰国した生徒の特性を生かすため、高校・大学入試では帰国生を“別枠”で受け入れたり、“特別”の選考方法で入試を行うなどの対策を促進するよう提言している。

●帰国子女に向けて慶應義塾大学がいわゆる“別枠入試”の制度を設けてから大分たつ。どんなかたちで彼ら/彼女らの“特性”が生かされつつあるかは、特別の資料もないので定かではないが、多様なバックグラウンドを持つ学生たちが共存し相互に切磋琢磨することが“多彩”な人材の育成につながっていることを期待したいと思う。問題は、そのための“場”ないし“状況”がいかに整備されているか、であろう。このあたりに私立大学独得の“悩み”が発生するかもしれない。すなわち、教育投資そして人材育成には金がかかる、ということである。

●本モノグラフの取り扱った主題は、いわば、企業における教育投資の問題である、といえよう。企業活動のグローバルゼーションに対応して社内人材の戦略的多様化が叫ばれて久しい。ビジネス・スクール派遣の時代は終わった（これからは国際政治学の時代だ）との声もあるなか、企業の戦略的人材育成はどう進めらるべきであろうか。本モノグラフにいささかなりとも参考となるところあればうれしい。（南 隆男）

慶應義塾大学産業研究所社会心理学班研究モノグラフ

組織行動研究（第15号）

責任編集 榎田 仁・南 隆男

KEIO STUDIES ON
ORGANIZATIONAL BEHAVIOR AND
HUMAN PERFORMANCE No. 15
JULY 1988

〒108 東京都港区三田2-15-45
発行 慶應義塾大学産業研究所
電話 03-(453)-5640(直通)
〈昭和63年7月30日〉

〒104 東京都中央区八丁堀3-21-3
印刷 株式会社 国際印刷
電話 03-(553)-2051(代表)
〈昭和63年7月23日〉